

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,992,443	6,715,629	12,226,069
経常利益 (千円)	274,309	299,325	468,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	176,102	205,332	365,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,361	503,954	811,511
純資産額 (千円)	8,340,326	9,588,820	9,196,705
総資産額 (千円)	12,432,045	15,696,777	14,449,051
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.88	9.19	16.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	61.1	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,880	493,965	364,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,459	127,187	664,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,275	931,581	496,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,526,806	2,731,843	2,416,735

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.92	4.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第95期の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」をそれぞれ「ノイズ対策製品」「サージ対策製品」「表示・照明製品」「センサ製品」に変更しました。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、設備投資の回復等により、緩やかな回復基調がみられます。

このような経済環境のなか、当社は経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、既存事業をベースにした新規事業ロードマップの実現に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、主に国内における産業機器向け及びエアコン向けの好調により、全体として前年同期よりも増加しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、埼玉事業所においては、昨年10月より最新の自動化設備が順調に稼働しています。また、長野事業所では、市場の要求に応える新たな試作品の生産ライン構築が進んでいます。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立し管轄裁判所の承認を得ておりますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおいても集団民事訴訟が提起されています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67億15百万円（前年同期比112%）、営業利益は2億88百万円（同124%）、経常利益は2億99百万円（同109%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（同117%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内における産業機器向けの回復及びエアコン向けの好調により、ノイズ対策製品の売上高は42億62百万円（前年同期比110%）となりました。

サージ対策製品

国内における通信機器向け及び産業機器向け等が好調に推移した結果、サージ対策製品の売上高は12億11百万円（同122%）となりました。

表示・照明製品

産業機器向け及び照明用LEDが好調であり、表示・照明製品の売上高は9億45百万円（同114%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用及び金融機器向けが減少し、センサ製品の売上高は2億96百万円（同97%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、3億15百万円の収入（前年同期6億64百万円の支出）となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は27億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益2億91百万円、減価償却費1億17百万円、売上債権の増加4億39百万円、たな卸資産の増加1億72百万円、未払金の減少3億78百万円等があったことにより、合計では4億93百万円の支出（前年同期1億37百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億8百万円等があり、合計では1億27百万円の支出（前年同期4億49百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、借入による収入10億43百万円、配当金の支払1億12百万円等により、合計では9億31百万円の収入（前年同期1億99百万円の支出）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,020	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,660	9.01
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,824	4.72
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	7,731	3.37
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,650	2.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,654	1.59
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	3,434	1.50
損保ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,570	1.12
計	-	110,330	48.13

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式 365,400株については、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した「株式給付信託(BBT)」の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保している。なお、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,682,300	226,823	
単元未満株式	普通株式 34,162		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		226,823	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が 2,300株(議決権の数23個)含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する 365,400株(議決権の数3,654個)が含まれている。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 54株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	205,100		205,100	0.90
計		205,100		205,100	0.90

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する 365,400株については上記の自己株式に含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,735	3,731,843
受取手形及び売掛金	3,962,607	4,414,833
商品及び製品	615,298	679,128
仕掛品	360,867	466,920
原材料及び貯蔵品	616,761	625,857
繰延税金資産	113,518	114,586
その他	243,435	236,914
貸倒引当金	2,411	2,753
流動資産合計	9,326,813	10,267,330
固定資産		
有形固定資産	2,727,370	2,700,707
無形固定資産	13,285	29,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218,425	2,529,080
繰延税金資産	72,282	70,644
その他	90,873	99,983
投資その他の資産合計	2,381,582	2,699,707
固定資産合計	5,122,238	5,429,447
資産合計	14,449,051	15,696,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,471	1,235,670
短期借入金	335,620	246,308
未払法人税等	87,456	75,901
訴訟関連引当金	134,000	92,789
未払金	782,799	403,698
その他	538,522	554,715
流動負債合計	3,003,870	2,609,083
固定負債		
長期借入金	1,282,936	2,416,170
退職給付に係る負債	624,400	635,288
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	118,731	225,005
固定負債合計	2,248,476	3,498,873
負債合計	5,252,346	6,107,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,931,554
利益剰余金	3,548,808	3,642,385
自己株式	121,504	192,094
株主資本合計	7,583,521	7,677,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,940	1,253,773
繰延ヘッジ損益	3,121	-
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	149,866	176,100
退職給付に係る調整累計額	17,940	14,508
その他の包括利益累計額合計	1,613,184	1,911,805
純資産合計	9,196,705	9,588,820
負債純資産合計	14,449,051	15,696,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	5,992,443	6,715,629
売上原価	4,573,103	5,080,826
売上総利益	1,419,339	1,634,803
販売費及び一般管理費	1,187,432	1,346,485
営業利益	231,906	288,317
営業外収益		
受取利息	5,190	9,203
受取配当金	23,665	33,888
為替差益	59,638	5,841
その他	4,376	8,718
営業外収益合計	92,871	57,652
営業外費用		
支払利息	2,927	6,172
持分法による投資損失	44,883	34,922
その他	2,657	5,550
営業外費用合計	50,468	46,644
経常利益	274,309	299,325
特別利益		
固定資産売却益	1,147	-
環境対策引当金戻入額	9,890	-
特別利益合計	11,038	-
特別損失		
減損損失	2,4715	2,7249
投資有価証券評価損	1,759	758
特別損失合計	6,475	8,007
税金等調整前四半期純利益	278,872	291,317
法人税等	102,770	85,984
四半期純利益	176,102	205,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,102	205,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	176,102	205,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,216	265,833
繰延ヘッジ損益	1,398	3,121
為替換算調整勘定	340,669	26,233
退職給付に係る調整額	6,591	3,431
その他の包括利益合計	310,463	298,621
四半期包括利益	134,361	503,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,361	503,954

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,872	291,317
減価償却費	128,514	117,241
減損損失	4,715	7,249
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,090	10,677
訴訟関連引当金の増減額(は減少)	63,598	41,210
環境対策引当金の増減額(は減少)	12,728	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	340
受取利息及び受取配当金	28,856	43,092
支払利息	2,927	6,172
持分法による投資損益(は益)	44,883	34,922
有形固定資産売却損益(は益)	1,147	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,759	758
売上債権の増減額(は増加)	15,920	439,511
たな卸資産の増減額(は増加)	78,111	172,126
仕入債務の増減額(は減少)	116,232	106,094
未払金の増減額(は減少)	344,595	378,599
その他	42,285	10,638
小計	105,048	489,127
利息及び配当金の受取額	28,727	44,863
利息の支払額	2,701	6,309
法人税等の支払額	23,814	71,257
法人税等の還付額	30,620	27,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,880	493,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	447,731	108,898
有形固定資産の売却による収入	1,147	-
無形固定資産の取得による支出	2,875	18,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,459	127,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199,876	89,312
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	87,706	66,766
配当金の支払額	111,632	112,257
自己株式の取得による支出	59	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,275	931,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,738	4,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664,593	315,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,399	2,416,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,526,806	2,731,843

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

(取締役及び上席執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月28日より、当社の取締役及び上席執行役員に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)以下、「本制度」という。)」を導入している。

(1)取引の概要

当社は、取締役及び上席執行役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付する。

取締役及び上席執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとする。

(2)信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式365,400株を取得している。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、148,352千円及び365,400株である。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	471,985千円	514,270千円
退職給付費用	17,361	14,428

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,526,806千円	3,731,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	1,526,806	2,731,843

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,757	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	89,405	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,756	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	90,865	4	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,861,785	994,715	831,762	304,179	5,992,443	-	5,992,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,861,785	994,715	831,762	304,179	5,992,443	-	5,992,443
セグメント利益 又は損失()	275,635	241,896	26,641	78,153	569,044	337,137	231,906

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,262,002	1,211,551	945,580	296,493	6,715,629	-	6,715,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,262,002	1,211,551	945,580	296,493	6,715,629	-	6,715,629
セグメント利益	266,423	330,049	18,442	85,222	700,138	411,821	288,317

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、各セグメントはそれぞれ前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」を指している。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はない。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円88銭	9円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	176,102	205,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	176,102	205,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,351	22,351

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において570,419株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 90,865千円
 (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。